

議案第42号

令和元年度佐野市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和元年度佐野市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和元年度佐野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 水道事業収益	2,388,310千円	316千円	2,388,626千円
第1項 営業収益	2,115,992千円	113千円	2,116,105千円
第2項 営業外収益	261,191千円	203千円	261,394千円
（科 目）			
支 出			
第1款 水道事業費用	2,242,765千円	△ 98千円	2,242,667千円
第1項 営業費用	2,055,900千円	△ 1,254千円	2,054,646千円
第2項 営業外費用	185,864千円	1,156千円	187,020千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 922,595千円は、過年度分損益勘定留保資金 109,936千円、当年度分損益勘定留保資金 747,970千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,689千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 913,259千円は、過年度分損益勘定留保資金 109,936千円、当年度分損益勘定留保資金 739,761千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,562千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 資本的収入	492,209千円	11,495千円	503,704千円
第2項 出資金	71,200千円	△ 900千円	70,300千円
第4項 補助金	100,538千円	12,395千円	112,933千円
（科 目）			
支 出			
第1款 資本的支出	1,414,804千円	2,159千円	1,416,963千円
第1項 建設改良費	874,476千円	2,159千円	876,635千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	207,857千円	2,518千円	210,375千円

（他会計からの補助金）

第5条 予算第10条中「74,182千円」を「74,385千円」に改める。

令和2年2月28日提出

佐野市長 岡 部 正 英



# 予算に関する説明書



令和元年度 佐野市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業			2,388,310	316	2,388,626	
収 益	1 営業収益		2,115,992	113	2,116,105	
		4 その他の営業収益	47,193	113	47,306	
	2 営業外		261,191	203	261,394	
	収 益	3 他会計補助金	21,144	203	21,347	

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業			2,242,765	△ 98	2,242,667	
費 用	1 営業費用		2,055,900	△ 1,254	2,054,646	
		1 原水及び浄水費	336,540	34	336,574	
		2 配水及び給水費	424,832	147	424,979	
		4 業務費	120,468	362	120,830	
		5 総係費	90,386	△ 1,797	88,589	
	2 営業外		185,864	1,156	187,020	
	費 用	2 消費税及び地方消費税	27,028	1,138	28,166	
		3 雑支出	6,013	18	6,031	

(資本的収入及び支出)

収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的			492,209	11,495	503,704	
収 入	2 出資金		71,200	△ 900	70,300	
		1 出資金	71,200	△ 900	70,300	
	4 補助金		100,538	12,395	112,933	
		2 県補助金	47,500	△ 605	46,895	
		3 国庫補助金	0	13,000	13,000	

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的			1,414,804	2,159	1,416,963	
支 出	1 建設		874,476	2,159	876,635	
	改良費	1 建設改良費	375,990	2,159	378,149	

税抜
----

令和元年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	79,747
	減価償却費	992,672
	固定資産除却費	37,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,320
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,541
	長期前受金戻入	△ 250,125
	利息の受取額	△ 266
	支払利息及び企業債取扱諸費	152,823
	未収金の増減額(△は増加)	6,851
	未払金の増減額(△は減少)	△ 31,339
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2
	預り金の増減額(△は減少)	△ 36,458
	小計	950,128
	利息の受取額	266
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 152,823
	業務活動によるキャッシュ・フロー	797,571
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 804,752
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金及び負担金による収入	114,730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 690,021
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	307,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 540,328
	他会計からの出資による収入	70,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,828
	資金増加額(又は減少額)	△ 55,278
	資金期首残高	2,426,144
	資金期末残高	2,370,866

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定	退 職 手 当	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	福 利 費	負 担 金		
補正後	損益勘定 支弁職員	0	18	0	75,656	1,991	48,269	125,916	25,435	16,206	167,557
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,201	0	14,573	32,774	6,104	3,940	42,818
	合 計	0	23	0	93,857	1,991	62,842	158,690	31,539	20,146	210,375
補正前	損益勘定 支弁職員	0	18	0	75,580	1,991	48,201	125,772	25,409	16,017	167,198
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,172	0	12,468	30,640	6,086	3,933	40,659
	合 計	0	23	0	93,752	1,991	60,669	156,412	31,495	19,950	207,857
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	76	0	68	144	26	189	359
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	29	0	2,105	2,134	18	7	2,159
	合 計	0	0	0	105	0	2,173	2,278	44	196	2,518

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

※ 今年度より、条例に基づく手当のみ記載し、児童手当は除く。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補正後	4,408	288	4,018	112	12,888	554	1,283
	補正前	4,368	288	4,018	112	10,879	554	1,283
	比 較	40	0	0	0	2,009	0	0

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	計
補正後	16,480	12,159	10,652	62,842
補正前	16,450	11,933	10,784	60,669
比 較	30	226	△ 132	2,173

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円	千円	千円	給料表の改定 改定率 0.08%
	105	給与改定に伴う増減分 82		
		その他の増減分 23	異動等による増減分 23	

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
手当	千円	千円	千円	給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増、 支給月数0.05月分引上げ
	2,173	制度改正に伴う増減分 433	期末手当 18 勤勉手当 415	
		その他の増減分 1,740	扶養手当 40 時間外勤務手当 2,009 期末手当 12 勤勉手当 △ 189 賞与引当金繰入額 △ 132	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,405
	平均給与月額(円)	415,143
	平均年齢(歳)	44.35
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,653
	平均給与月額(円)	388,879
	平均年齢(歳)	44.60

(2) 初任給

(単位：円)

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	150,600	136,100	150,600	136,100
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	



## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	8級	1人	5.0%		人	%
	7級	2	10.0			
	6級	2	10.0			
	5級	3	15.0	5級	3	100.0
	4級	5	25.0	4級	0	0.0
	3級	3	15.0	3級	0	0.0
	2級	2	10.0	2級	0	0.0
	1級	2	10.0	1級	0	0.0
	計	20	100.0	計	3	100.0
平成31年1月1日現在	8級	1人	5.0%		人	%
	7級	2	10.0			
	6級	3	15.0			
	5級	2	10.0	5級	3	75.0
	4級	5	25.0	4級	0	0.0
	3級	3	15.0	3級	1	25.0
	2級	2	10.0	2級	0	0.0
	1級	2	10.0	1級	0	0.0
	計	20	100.0	計	4	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.225	2.275	4.50	有
補正前	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.225	2.275	4.50	有

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	一般会計と同じ
住居手当	〃
通勤手当	〃

令和元年度 佐野市水道事業予定貸借対照表  
 (令和2年3月31日)  
 資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		593,224,854	
ロ 建物	1,224,676,099		
減価償却累計額	<u>△ 609,781,685</u>	614,894,414	
ハ 構築物	30,797,279,211		
減価償却累計額	<u>△ 15,707,877,136</u>	15,089,402,075	
ニ 機械及び装置	7,209,406,628		
減価償却累計額	<u>△ 3,952,416,572</u>	3,256,990,056	
ホ 車両運搬具	31,360,735		
減価償却累計額	<u>△ 29,792,700</u>	1,568,035	
ヘ 工具器具及び備品	34,341,722		
減価償却累計額	<u>△ 31,589,702</u>	2,752,020	
ト 建設仮勘定		<u>1,057,225,021</u>	
有形固定資産合計			20,616,056,475
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>1,042,300,264</u>	
無形固定資産合計			<u>1,043,184,864</u>
固定資産合計			21,659,241,339
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,370,866,111	
(2) 未収金		80,801,000	
貸倒引当金		<u>△ 22,261,339</u>	
(3) 貯蔵品		8,971,668	
(4) その他流動資産		<u>5,000,000</u>	
流動資産合計			<u>2,443,377,440</u>
資産合計			<u>24,102,618,779</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,262,892,171</u>		
企業債合計		8,262,892,171	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>25,000,000</u>		
引当金合計		25,000,000	
固定負債合計			<u>8,287,892,171</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>574,338,923</u>		
企業債合計		574,338,923	
(2) 未払金		44,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,870,000</u>		
引当金合計		15,870,000	
(4) 預り金		78,313,000	
(5) その他流動負債		<u>5,000,000</u>	
流動負債合計			<u>717,521,923</u>
5 繰延収益			
長期前受金		10,032,251,998	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,246,164,487</u>	
繰延収益合計			<u>4,786,087,511</u>
負債合計			<u>13,791,501,605</u>

資本の部

6 資本金			6,856,925,073
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	77,758,477		
ロ 寄附金	4,588,090		
ハ 工事負担金	426,555,749		
ニ 補助金	<u>696,534,424</u>		
資本剰余金合計		1,205,436,740	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	87,900,000		
ロ 利益積立金	320,000,000		
ハ 建設改良積立金	1,761,108,361		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>79,747,000</u>		
利益剰余金合計		2,248,755,361	
剰余金合計			<u>3,454,192,101</u>
資本合計			<u>10,311,117,174</u>
負債資本合計			<u>24,102,618,779</u>

## 令和元年度佐野市水道事業会計補正予算（第2号）における注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 20～50年
  - 構築物 10～60年
  - 機械及び装置 10～38年
  - 車両運搬具 4～5年
  - 工具器具及び備品 5～10年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
  - ダム使用権 55年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を移行して計上している。

#### 3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,040,270千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,661千円を取崩す予定である。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和元年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として21,962千円を支給したため、賞与引当金14,329千円を取崩した。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
未経過リース料相当額

1年以内 11,891,808 円

1年超 27,992,424 円

---

合計 39,884,232 円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置等

1 退職給付引当金を計上しない理由

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

2 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

**補 填 財 源 明 細 書**  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(資本的収支)

(単位 円)

区 分		令 和 元 年 度			備 考
		財 源	補 填	残 額	
損益勘定 留保資金	過年度分	109,935,648	109,935,648	0	当年度分損益勘定留保資金 減価償却費 992,672 千円 長期前受金戻入 △ 250,125 資産減耗費 37,001 材料売却原価 1 固定資産売却損 1
	当年度分	779,550,000	739,761,352	39,788,648	
減債積立金		87,900,000	0	87,900,000	計 779,550 千円
利益積立金		320,000,000	0	320,000,000	
建設改良積立金		1,761,108,361	0	1,761,108,361	
当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額		63,562,000	63,562,000	0	当年度分消費税等資本的収支調整額 4条仮払消費税等 75,035 千円 4条仮受消費税等 △ 152 4条特定収入影響額 △ 11,321
計		3,122,056,009	913,259,000	2,208,797,009	計 63,562 千円